

第1章 総説



資源化センター

第1章 総 説

1. 豊橋市の概況

本市は、愛知県の東南端に位置しており、東は静岡県、南は太平洋、西は三河湾に面し、海・山・川の自然に恵まれた温暖な気候風土の地域である。

この地方は、古くは「穂の国」と呼ばれていたが、大化の改新の頃に「三河の国」に統合され、鎌倉時代には豊川に橋が築かれたことから、「今橋」と言われるようになった。

その後、戦国時代の攻防の中で地名を「吉田」と改称、江戸時代には城下町として、また東海道五十三次 34 番目の宿場町として当代交通の要衝となり、更に豊川の水利と渥美湾における海運は物資の集散地としてその発達を助けてきた。

明治 2 年、「吉田藩」を「豊橋藩」と改め、明治 22 年の町制施行を経て、明治 39 年に市制を施行し、県下 2 番目の市として誕生した。さらに、昭和 7 年には隣接町村を合併し、蚕糸のまち・軍都として栄え、全国に名声を博した。

以来、太平洋ベルト地帯の中間に位置した恵まれた地理条件の下、工業整備特別地域、農業経済圏整備地域などの指定に基づく開発、整備が行われてきた。また、昭和 47 年には豊橋港が開港し、国際貿易港として脚光を浴びており、東三河の中心都市として基盤整備が着実に進んできている。

さらに平成 11 年 4 月 1 日、「中核市」へと移行し、平成 18 年 8 月には市制施行 100 周年を迎え、東三河の中心として発展を遂げている。

また、令和 3 年 3 月には「私たちがつくる 未来をつくる」を基本理念とした第 6 次豊橋市総合計画を策定し、「未来を担う人を育むまち・豊橋」の実現に努めている。

・市 制

明治 39 年 8 月 1 日

・市役所の位置

豊橋市今橋町 1 番地 東経 137 度 23 分 29 秒 北緯 34 度 46 分 09 秒

・市の広さ(令和3年4月1日現在)

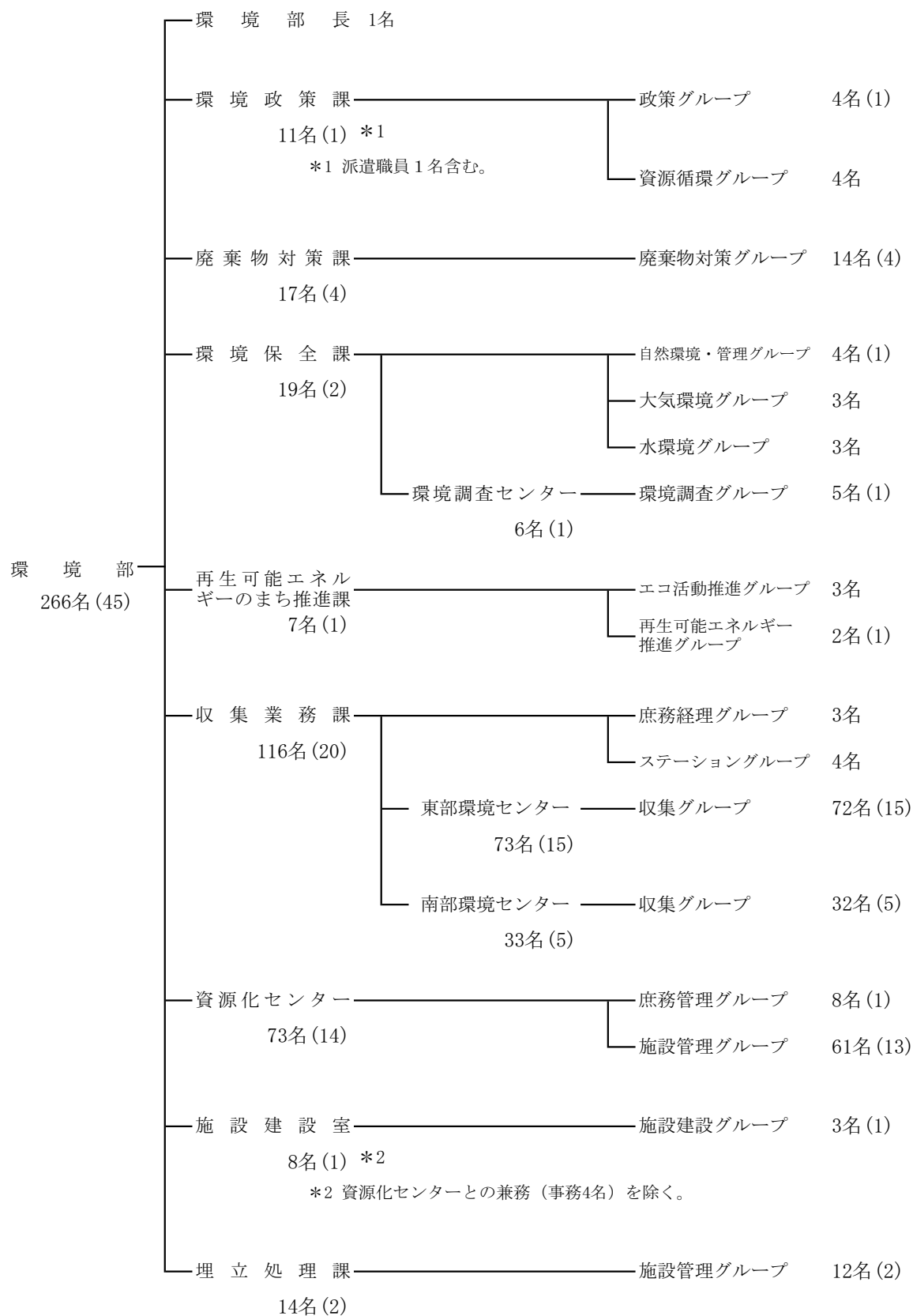
面積 261.91k m² 東西 17.8km 南北 23.9km

・世帯数、人口(令和3年4月1日現在)

161,770 世帯 373,833 人

2. 組織・人員

(1) 組織図及び職員数（令和3年4月1日現在）



※ 再任用職員・任期付職員を職員数に含み、会計年度任用職員（旧嘱託職員・アルバイト）を（ ）書きで示す。

(2) 職名別人員配置表（部総括）

(令和3年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職				再任用 職員・ 任期付 職員	小計	会計年 度任用 職員	合計
	事務職	技術職	計	運転手	技手 (作業員)	用務員	計				
環境部長	1		1						1		1
環境政策課	*10	1	11						11	1	12
廃棄物対策課	4	8	12					5	17	4	21
環境保全課	3	10	13						13	1	14
環境調査 センター	1	4	5					1	6	1	7
計	4	14	18					1	19	2	21
再生可能エネル ギーのまち推進課	4	1	5					2	7	1	8
収集業務課	9		9					1	10		10
東部環境 センター		1	1		51		51	21	73	15	88
南部環境 センター		1	1		29		29	3	33	5	38
計	9	2	11		80		80	25	116	20	136
資源化センター	5	12	17		44		44	12	73	14	87
施設建設室	*3	5	8						8	1	9
埋立処理課		5	5	2	2		4	5	14	2	16
合計	40	48	88	2	126	0	128	50	266	45	311

※施設建設室は兼務（事務職4）を除く。

*派遣職員1名含む。

(3) 職名別人員配置表（各課）

(令和3年4月1日現在)

課名及び グループ名	一 般 行 政 職							技 能 労 務 職					小 計	再任 期 付 用 職 員 ・	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計
	部長	次長	課長 ・ センター長 ・ 室長 ・ 主幹	課長補佐 ・ センター長 補佐 ・ 所長 ・ 専門員	主査	事務	技術	総括 業務長	業務長	用務	運転	技手 (作業)				
部 総 括	1												1			1
環 境 政 策 課	課 総 括			1	2								11 *			12 *
	政 策 グ ル ー プ					1	2	1							1	
	資 源 循 環 グ ル ー プ					1	3									
廃 棄 物 対 策 課	課 総 括			1	2								12			21
	廃 棄 物 対 策 グ ル ー プ					3	1	5						5	4	
環 境 保 全 課	課 総 括			2	1								18			21
	自 然 環 境 ・ 自 管 理 グ ル ー プ					1	2	1							1	
	大 気 環 境 グ ル ー プ					1		2								
	水 環 境 グ ル ー プ					1		2								
	(環境調査センター) 環境調査グループ				1		1	3					1	1		
再 生 可 能 エ ネ ル ジー の ま ち 推 進 課	課 総 括			2									5			8
	エ コ 活 動 推 進 グ ル ー プ					1	1							1		
	再 生 可 能 エ ネ ル ジー 推 進 グ ル ー プ					1								1	1	
小 計	1	0	6	6	10	10	14	0	0	0	0	0	47	8	8	63

*派遣職員1名含む。

課名及び グループ名	一 般 行 政 職							技 能 労 務 職					小 計	再任 期 付 用 職 員 ・ 職員	会 計 年 度 任 用 職 員	合 計	
	部長	次長	課長 ・ センター長 ・ 室長 ・ 主幹	課長補佐 ・ センター長 補佐 ・ 所長 ・ 専門員	主査	事務	技術	総括 業務長	業務長	用務	運転	技手 (作業)					
収 集 業 務 課	課 総 括			1	2								91 東部 61 南部 30			136 東部 98 南部 38	
	庶務経理 グループ					1	1								1		
	ステーション グループ					1	3										
	東部環境センター 収集グループ				1				2	10				39	21		15
	南部環境センター 収集グループ				1				1	4				24	3		5
資 源 化 セ ン タ ー	課 総 括			2	2								61			87	
	庶務管理 グループ					1	3				1	1			2		1
	施設管理 グループ					1		8	3	9		30			10		13
施 設 建 設 室	室 総 括			3	2								※ 8			※ 9	
	施設建設 グループ					1		2									1
埋 立 処 理 課	課 総 括			2									9			16	
	施設管理 グループ					2		1		1		2		1	5		2
小 計	0	0	8	8	7	7	11	6	25	0	2	95	169	42	37	248	
合 計	1	0	14	14	17	17	25	6	25	0	2	95	216	50	45	311	

※施設建設室は兼務（主査1事務3）を除く。

(4) 事務分掌

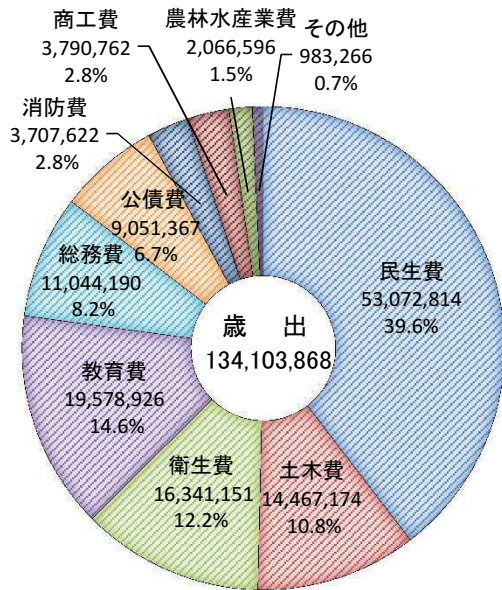
課名及びグループ名		事務分掌
環境政策課	政策グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境政策の調査、企画及び総合調整に関すること。 2. 環境審議会に関すること。 3. 環境基本計画に関すること。 4. 廃棄物処理の総合計画に関すること。 5. 廃棄物の減量、再使用、再生利用及び分別の啓発に関すること。 6. 530運動に関すること。
	資源循環グループ	<ol style="list-style-type: none"> 7. ポイ捨ての防止及び飼い犬のふんの放置の防止（勧告に限る。）に関すること。 8. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等関係法規に関すること。 9. 大きなごみ証紙に関すること。 10. その他環境政策に関すること。
廃棄物対策課	廃棄物対策グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物処理業の許可及び指導監督に関すること。 2. 廃棄物処理施設等の投入許可に関すること。 3. 浄化槽清掃業の許可及び指導監督に関すること。 4. 浄化槽保守点検及び登録に関すること。 5. 浄化槽の設置補助に関すること。 6. 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置の許可及び指導監督に関すること。 7. 産業廃棄物処理業の許可及び指導監督に関すること。 8. 産業廃棄物の発生抑制に関する調査及び啓発に関すること。 9. 廃棄物の適正処理指導に関すること。 10. 不法投棄の防止に関すること。 11. その他廃棄物に係る相談及び苦情処理に関すること。
環境保全課	自然環境・管理グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境保全関係団体に関すること。 2. 環境保全の啓発に関すること。 3. 環境保全対策の補助に関すること。 4. 環境影響評価に関すること。
	大気環境グループ	<ol style="list-style-type: none"> 5. 自然環境保全に関すること。 6. 大気環境、水環境及び地盤環境に係る監視に関すること。 7. 大気の汚染、水質の汚濁及び悪臭等に係る調査測定に関すること。
	水環境グループ	<ol style="list-style-type: none"> 8. 化学物質等の環境リスク管理に関すること。 9. 公害関係の法令の規定に基づく許可及び届出の事務に関すること。 10. 公害防止のための工場・事業場等の調査、指導及び規制に関すること。
	(環境調査センター)環境調査グループ	<ol style="list-style-type: none"> 11. 公害防止協定に関すること。 12. 公害の苦情処理に関すること。 13. その他環境の保全に関すること。
再生可能エネルギー推進課	エコ活動推進グループ	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地球温暖化対策地域推進計画に関すること 2. 温室効果ガスの排出削減に関すること。 3. 気候変動への適応に関すること。 4. 再生可能エネルギーの導入及び普及促進に関すること。
	再生可能エネルギー推進グループ	<ol style="list-style-type: none"> 5. エネルギーの地産地消に関すること。 6. 環境マネジメントシステムの推進に関すること。

課名及びグループ名		事務分掌
収集業務課	庶務経理グループ	1. 環境センターの管理運営に関する事。 2. ごみ及びし尿収集等に係る計画及び調整に関する事。 3. 家庭ごみの収集及び分別の啓発等に関する事。
	ステーショングループ	4. ごみステーション等の設置及び維持管理に関する事。 5. ごみ処理に係る相談指導及び苦情処理に関する事。 6. 所管施設の整備及び計画に関する事。
	(東部)収集グループ	7. 所管施設の運転計画及び維持管理に関する事。 8. 大きなごみの戸別収集及び受付業務に関する事。
	(南部)収集グループ	9. ふれあい収集に関する事。 10. 死亡した犬、猫等の回収に関する事。
資源化センター	庶務管理グループ	1. 資源化センター、プラスチックリサイクルセンター及び資源リサイクルセンターの管理運営に関する事。 2. 廃棄物の廃棄物処理施設投入許可(資源化センター投入分に限る。)に関する事。 3. 廃棄物カードの発売に関する事。 4. 工事の施行手続に関する事。 5. 生産品の処分に関する事。
	施設管理グループ	6. 所管施設の整備及び計画に関する事。 7. 所管施設の運転計画及び維持管理に関する事。 8. 所管施設の設備の保全及び整備に関する事。 9. 焼却施設の運転及び保持に関する事。 10. 再利用施設の運転及び保持に関する事。 11. 廃棄物処理施設に係る大気、水質等の測定分析に関する事。
建設室	施設建設グループ	1. 新焼却施設等の整備に関する事。 2. 工事の施行手続に関する事。
埋立処理課	施設管理グループ	1. 廃棄物の埋立地確保に関する事。 2. 埋立処理に係る調査計画に関する事。 3. 工事の施行手続に関する事。 4. 最終処分場の管理運営に関する事。 5. 廃棄物の最終処分場投入許可に関する事。

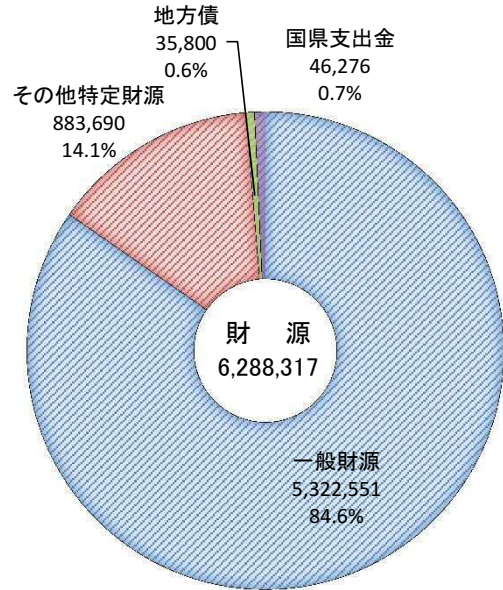
3. 予算 (1) 予算額

(金額：千円)

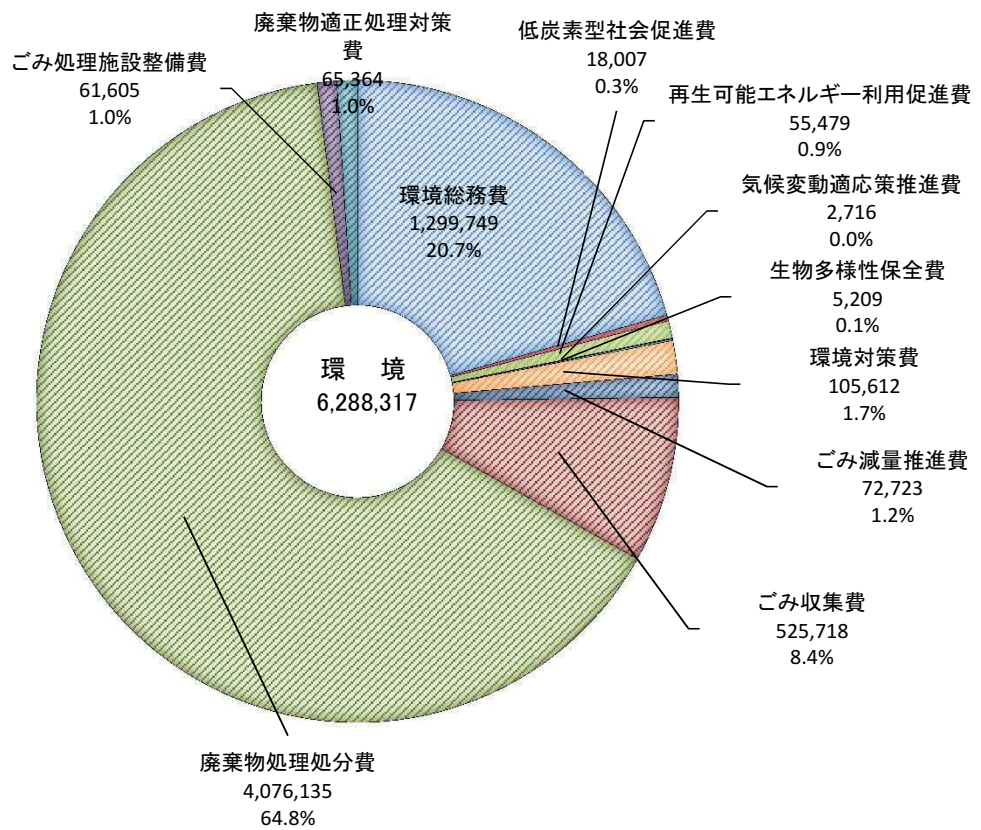
令和3年度一般会計歳出当初予算額



令和3年度環境費財源内訳



令和3年度環境費当初予算額



※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 歳入(財源内訳)

内 訳			令和2年度決算額	3年度当初予算額
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	国 庫	19,578,000 円	25,685,000 円
		県 費	18,510,000 円	20,591,000 円
		計	38,088,000 円	46,276,000 円
	市 債	保 全	0 円	0 円
		運 搬	64,200,000 円	35,800,000 円
		施 設	30,200,000 円	0 円
		新エネルギー	0 円	0 円
		計	94,400,000 円	35,800,000 円
		その 他 特 定 財 源 (※)	840,672,182 円	883,690,000 円
	一 般 財 源			5,010,414,727 円
合 計			5,983,574,909 円	6,288,317,000 円

※その他特定財源内訳

内 訳			令和2年度決算額/実績	3年度当初予算額/計画
浄化槽保守点検登録等手数料			356,000 円	1,200,000 円
廃棄物適正処理対策手数料	産 廃	2,707,000 円	2,300,000 円	
	一 産 廃	0 円	270,000 円	
	金 額	2,707,000 円	2,570,000 円	
犬、猫等死体処理手数料	犬	12 頭	49 頭	
	猫等	27 頭	49 頭	
	金 額	24,180 円	60,000 円	
大きなごみ収集手数料			10,266,500 円	11,000,000 円
資源化センター （廃棄物投入）	一 産 廃	33,347 t	37,000 t	
	産 廃	3,254 t	4,000 t	
	金 額	565,361,080 円	651,000,000 円	
最終処分場 （廃棄物投入）	一 産 廃	70 t	55 t	
	産 廃	324 t	396 t	
	金 額	7,890,800 円	9,020,000 円	
電力売払収入	量	8,400,714 kwh	5,181,747 kwh	
	金 額	126,720,836 円	91,000,000 円	
スラッグ	量	2,770 t	2,500 t	
売払収入	金 額	571,000 円	500,000 円	
剪定枝再生品売払収入	量	798 t	1,450 t	
	金 額	755,220 円	1,400,000 円	
バイオマス利活用センター 廃棄物投入手数料	量	2,956 t	2,900 t	
	金 額	14,782,100 円	14,500,000 円	
バイオマス利活用センター し尿投入手数料	量	51,736 kℓ	50,700 kℓ	
	金 額	3,100,150 円	2,820,000 円	
資源回収収入 事業費	古 紙	481,310 kg	428,220 kg	
	布	827,660 kg	740,990 kg	
	食用油	8,464 kg	10,914 kg	
	金 額	4,479,486 円	3,650,000 円	
リサイクル工房 事業費収入	量	151 個	270 個	
	金 額	379,200 円	737,000 円	
資源 費化 収入	有 価 物 売 払	量	4,046 t	3,064 t
		金 額	9,419,014 円	6,883,000 円
	リサイクルセンター 有 価 物 売 払	量	1,165 t	695 t
		金 額	73,971,800 円	46,794,000 円
ペットボトル 再 商 品 化	量	300 t	470 t	
	金 額	5,855,979 円	13,813,000 円	
最終処分場費収入 （有価物売払）	量	9 t	10 t	
	金 額	57,504 円	32,000 円	
繰入金・寄附金・利子			3,537,215 円	3,302,000 円
不法投棄未然防止事業助成金収入			2,100,806 円	2,732,000 円
広告掲載料			418,011 円	200,000 円
その他収入			7,918,301 円	20,477,000 円
合 計			840,672,182 円	883,690,000 円

* 令和2年度決算額の量については速報値

(3) 歳出

(単位：円)

	令和2年度決算額	令和3年度当初予算額
環 境 費	5,983,574,909	6,288,317,000
1. 環 境 総 務 費	1,264,310,069	1,299,749,000
2. 省 エ ネ ル ギ ー 推 進 費	38,201,209	-
3. 新 エ ネ ル ギ ー 等 利 活 用 推 進 費	46,815,110	-
4. 次 世 代 自 動 車 利 用 促 進 費	9,970,000	-
2. 低 炭 素 型 社 会 促 進 費	-	18,007,000
3. 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 利 用 促 進 費	-	55,479,000
4. 気 候 変 動 適 応 策 推 進 費	-	2,716,000
5. 生 物 多 様 性 保 全 費	3,544,410	5,209,000
6. 環 境 汚 染 対 策 費	61,725,698	-
7. 環 境 保 全 費	4,787,882	-
8. 浄 化 槽 対 策 推 進 費	21,012,352	-
6. 環 境 対 策 費	-	105,612,000
7. ご み 減 量 推 進 費	55,586,434	72,723,000
8. ご み 収 集 費	531,297,470	525,718,000
9. 廃 棄 物 処 理 処 分 費	3,897,440,669	4,076,135,000
10. ご み 処 理 施 設 整 備 費	-	61,605,000
11. 廃 棄 物 適 正 処 理 対 策 費	48,883,606	65,364,000

(4) 清掃費用(総括)

(単位：円)

年度		H28年度	29年度	30年度*	R1年度	R2年度	
区分							
人	口	377,999	377,431	377,237	377,274	375,617	
世帯	数	154,124	155,994	157,986	160,113	161,408	
市関与	ごみ量 (t)	132,586	128,464	129,083	128,229	126,506**	
清掃費総額 (円)		5,350,118,932	5,612,262,341	6,041,595,817	5,726,348,761	5,494,025,743	
ごみ	入	ごみ収集手数料 (犬、猫等)	41,480	35,990	29,890	30,750	24,180
		廃棄物投入手数料 (資源化)	449,111,060	437,741,500	429,523,850	650,771,330	565,361,080
		廃棄物投入手数料 (バイオマス)	—	8,353,510	15,806,000	16,896,200	14,782,100
		廃棄物投入手数料 (埋立)	6,402,960	10,055,400	4,977,720	7,067,600	7,890,800
		生産物売払収入 (電力)	66,775,265	74,709,319	20,446,714	86,855,918	126,720,836
		生産物売払収入 (スラグ)	558,900	505,100	439,400	432,800	571,000
		生産物売払収入 (剪定枝)	1,648,510	1,302,230	1,313,510	1,018,350	755,220
	計	524,538,175	532,703,049	472,537,084	763,072,948	716,105,216	
	出	処理及び 維持管理費	4,311,030,530	4,411,241,324	4,577,520,218	4,872,503,876	4,653,194,973
		建設改良費	814,775,720	948,823,996	1,405,996,053	801,534,430	800,317,570
		計	5,125,806,250	5,360,065,320	5,983,516,271	5,674,038,306	5,453,512,543
	し尿	入	し尿収集手数料	—	—	—	—
			し尿投入手数料	2,856,000	1,078,600	—	—
			し尿投入手数料 (バイオマス)	—	1,860,350	2,945,300	2,408,000
計			2,856,000	2,938,950	2,945,300	2,408,000	3,100,150
出		処理及び 維持管理費	207,032,683	170,397,821	58,006,106	52,310,454	40,513,201
		建設改良費	17,280,000	81,799,200	73,440	0	0
		計	224,312,683	252,197,021	58,079,546	52,310,454	40,513,201

※ごみ総括処理原価

年度	28年度	29年度	30年度*	R1年度	R2年度
区分					
市民1人当り処理経費	11,405	11,688	12,134	12,915	12,388
1世帯当り処理経費	27,971	28,278	28,974	30,432	28,829
1t当り処理経費	32,515	34,339	35,462	37,998	36,783**

※し尿収集手数料：平成26年度末で直営によるし尿の収集を廃止。

※廃棄物投入手数料(バイオマス)・し尿投入手数料(バイオマス)：

平成29年度から稼働したバイオマス利活用センターで、生ごみ及びし尿・浄化槽汚泥の受け入れを開始したことにより、新たに計上した。

*平成30年度は、焼却炉故障の影響あり。

**速報値

(5) 原価計算

○ごみ及びし尿処理原価

- ① 費目別計算における原価要素を、人件費・物件費に分類する。
 人件費は、報酬・給料・職員手当等（退職手当は除く。）・共済費とする。
 物件費は、人件費を除く節とする。ただし、減価償却費・起債利子等は含まない。
 ごみについては、犬・猫等死体処理費用、し尿における公衆便所に関する費用は除外している。
- ② 費目別計算において、把握した原価要素を発生したことが認識できるものは直接当該部門に配賦し、共通費は人員、車両、電気負荷、処理量等の一定の配賦基準により配賦する。
- ③ 総括原価計算は、清掃費総額よりし尿関連費用及び建設改良費を減じ、市関与ごみ量にて除し、計算する。

○処理原価の推移

年度		H28年度	29年度	30年度*	R1年度	R2年度**
区分						
処	ごみ収集（円/t）	16,594	17,751	17,860	17,964	17,354
	費用（千円）	1,329,665	1,346,999	1,363,385	1,363,902	1,335,872
	量（t）	80,130	75,883	76,339	75,925	76,979
理	焼却（円/t）	15,583	17,337	21,242	17,556	17,445
	費用（千円）	1,926,942	1,939,343	1,883,771	2,029,272	1,964,727
	量（t）	123,657	111,860	88,683	115,592	112,625
区	汚水処理（円/kℓ）	1,823	1,468	548	474	321
	費用（千円）	207,033	170,398	58,006	52,310	40,513
	量（kℓ）	113,589	116,052	105,917	110,272	126,162
分	破碎分別等（円/t） （再利用施設）	20,093	17,659	18,872	23,596	14,836
	費用（千円）	319,508	264,025	286,763	386,046	249,251
	量（t）	15,901	14,952	15,195	16,361	16,800
分	有害処理（円/t） （蛍光管処理量）	989,302	773,967	1,256,331	1,216,669	1,147,206
	費用（千円）	28,506	28,775	38,725	32,736	40,400
	量（t）	29	37	31	27	35
分	埋立（円/t）	20,290	20,631	26,091	24,860	23,865
	費用（千円）	216,825	218,527	207,220	296,111	264,022
	量（t）	10,686	10,592	7,942	11,911	11,063
総括処理原価 （前年度比）		32,515 (7.3%)	34,339 (5.6%)	35,462 (3.3%)	37,998 (7.2%)	36,783 (-3.2%)
し尿収集		—	—	—	—	—

※し尿収集：平成26年度末で直営によるし尿の収集を廃止。

*平成30年度は、焼却炉故障の影響あり。

**速報値

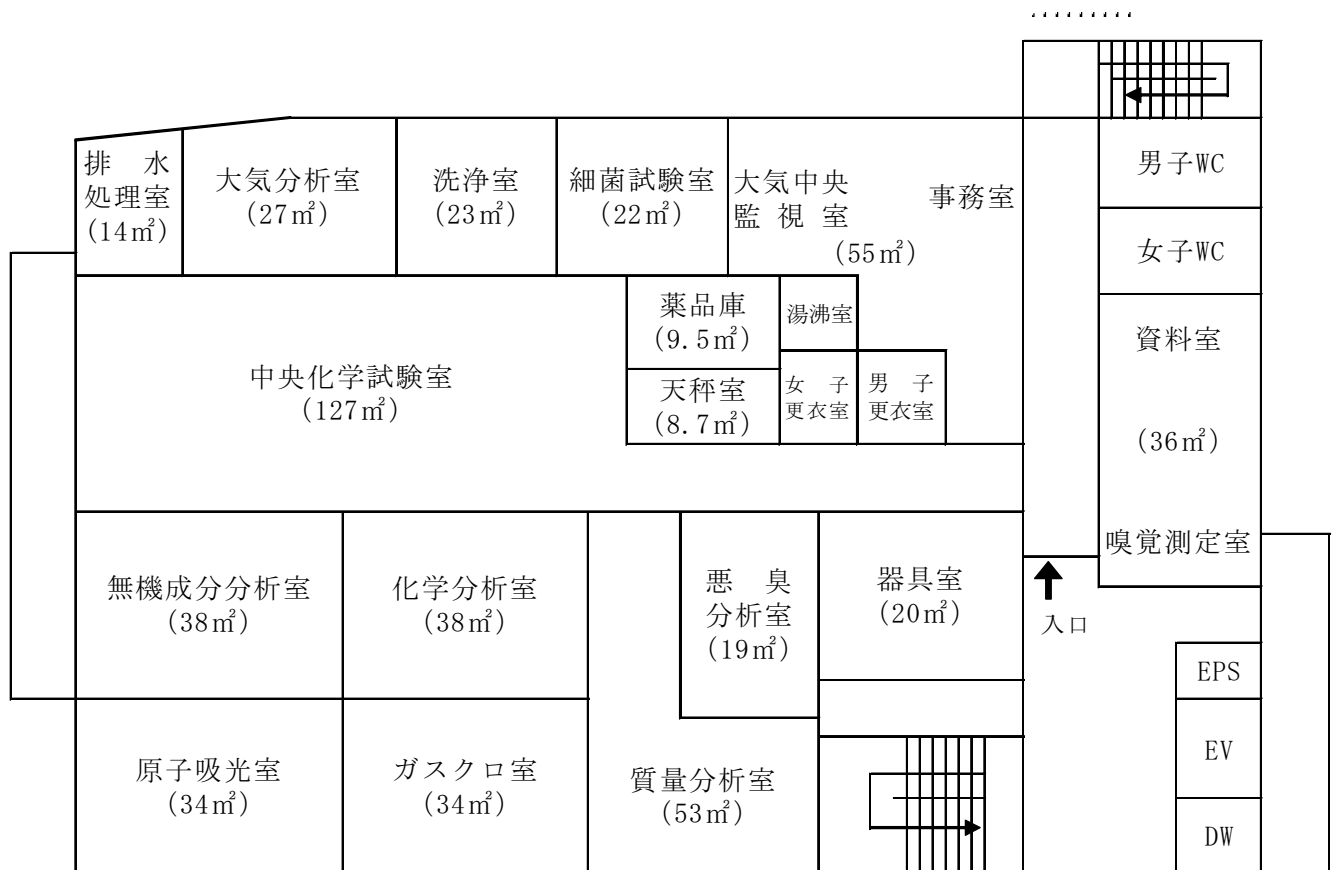
4. 関係施設

(1) 環境調査センター

環境調査センターでは、大気環境及び水環境等の監視及び規制に係る検査を行っている。

- ・所在地 豊橋市今橋町1番地、豊橋市役所立体駐車場6階
- ・構造 鉄骨造
- ・面積 709.8m²

(見取図)



(2) 環境センター（収集部門）

ごみの収集は市内を3分割し（東・南・西）、それぞれに収集基地を設けたうえ、東部環境センターにおいては処理施設への搬送効率を高めるため中継施設を建設し、収集運搬業務の効率化を図っている。

① 東部環境センター

所在地		豊橋市飯村町字高山 11 番地の 19					
敷地面積		11,746.48 m ²					
建築規模	用途	管理棟	プラスチックごみ処理棟	車庫棟及び点検棟	車庫棟 C	その他（倉庫・保冷庫等）	合計
	構造	鉄筋コンクリート造3階建	鉄骨造2階建	鉄・亜・平	鉄骨造平屋建	—	
	延床面積	1,375.63 m ²	645.56 m ²	991.95 m ²	471.20 m ²	171.29 m ²	3,655.63 m ²
	着工	H2.10.19	H14.11.1	H5.10.18	H15.7.7	—	
	竣工	H4.3.20	H15.3.20	H6.3.28	H15.11.28	—	

② 東部中継施設

対象ごみ		もやすごみ、プラマークごみ、ペットボトル					
中継方式		コンパクト・コンテナ方式					
処理能力		150 t / 日					
建築規模	用途	中継輸送施設			ボージェンフィルター室	ポンプ室・油庫・倉庫	合計
	構造	鉄筋コンクリート造3階建一部鉄骨造平屋建			鉄・亜・平	—	
	延床面積	1,626.45 m ²			97.20 m ²	165.58 m ²	1,889.23 m ²
	着工	S59.9.20			S59.12.16	—	
	竣工	S60.8.31			S60.7.31	—	
建設費	323,484 千円	起債		157,000 千円			
		一般財源		166,484 千円			
改良工事	着工	H11.5.20		改良工事費	475,181 千円	起債	234,300 千円
	竣工	H12.6.30				一般財源	240,881 千円

③ 東部汚水処理施設

処理能力		35 m ³ / 日			
処理方法		活性汚泥処理法			
建築規模	用途	汚水処理施設（建屋）		汚水処理施設（プラント）	
	構造	鉄骨造2階建		—	
	延床面積	566.71 m ²		—	
	着工	H4.9.18		H4.9.18	
	竣工	H5.8.17		H6.2.28	
模	施工業者	（株）原田工務店		三菱レイヨン・エンジニアリング（株）	
建設費	451,569 千円	起債		310,000 千円	
		一般財源		141,569 千円	

④ 南部環境センター

所在地		豊橋市東七根町字宝地道 24				
敷地面積		5,412.00 m ² (内 804.38 m ² はリサイクルセンターにて使用)				
建築規模	用途	管理棟	車庫棟	びん・カンストックヤード	その他(物干場・油庫等)	合計
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	—	
	延床面積	612.00 m ²	514.50 m ²	300.99 m ²	62.43 m ²	1,489.92 m ²
	着工	S61.9.25	S61.11.27	H28.10.14	—	
	竣工	S62.3.26	S62.3.26	H29.3.21	—	

⑤ 西部環境センター

所在地		豊橋市神野新田町字京ノ割 46 番地の 1				
敷地面積		10,060.72 m ²				
建築規模	用途	管理棟	車庫棟	油庫	その他(物干場・古紙倉庫等)	合計
	構造	鉄筋コンクリート造2階建	鉄骨造平屋建	C B 造平屋建	—	
	延床面積	474.67 m ²	384.00 m ²	10.00 m ²	45.93 m ²	914.60 m ²
	着工	S63.9.30	S63.11.21	S63.11.21	—	
	竣工	H1.3.20	H1.3.20	H1.3.20	—	

⑥ こわすごみ選別施設

平成 22 年度に休止した西部中継施設を改修して、資源化センター内で行っていたこわすごみを選別する施設を整備し、平成 23 年 10 月より処理している。

処 理 方 法		手選別	
建築規模	用途	選別施設	中継施設油貯蔵庫
	構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2 階建	鉄筋コンクリート造折板葺
	延床面積	2,193.89 m ²	10.99 m ²
	(改修工事)着工	H23.5.27	H7.9.20
	(改修工事)竣工	H23.9.14	H8.12.25
建設費	西部中継施設建設工事		財源内訳
	中継輸送施設 H22.4 休止 油貯蔵庫 H22.4 休止 (H8.12 竣工) 491,310 千円 機械設備 H22.4 休止 (H9.3 竣工) 947,600 千円		国庫補助金 694,046 千円 県補助金 124,150 千円 起債 568,000 千円 一般財源 52,714 千円

⑦ 圧縮積替ボックス設置状況

ステーション収集以外にごみ収集の省力化と適正処理を図るため中高層住宅を対象にコンテナを設置していたが、これに替わる方法として平成2年度より圧縮積替ボックスを導入した。その後、平成28年度に指定ごみ袋制度が導入されると共に全ての圧縮積替ボックスの稼働を停止した。

年度	設置場所	建物面積	ドラム容量	着工	竣工	取壊し	構造
H2	市営柳原住宅 2区	44.88m ²	24m ³	H2.9.20	H3.3.5	—	鉄筋コンクリート造平屋建
	市営才ノ神住宅	44.62	20				
	市営城山住宅	42.32	18				
	市営西部住宅 1区	23.52	8			H3.10.17	
市営西部住宅 3区	28.56	12					
市営西部住宅 4区	28.56	12					
H4	市営西口住宅 (1丁目)	28.77	12	H4.9.30	H5.3.11	H28.8.26	
	市営新多米住宅	30.45	13	H4.9.30	H5.3.11	—	
	市営新多米住宅	30.45	13				
H5	県営西口住宅 (北)	30.45	13	H5.5.26	H5.11.6	—	

○ 環境部設置分計 11基 (現存 9基)

(3) 中間処理施設

① 資源化センター

資源化センターは、11分別収集されたごみのうち「もやすごみ」、「大きなごみ」、「こわすごみ」及び「危険ごみ」の一部を焼却・再利用施設において中間処理するとともに、「資源」のうち布類を布搬入積込ヤードに保管している。また、し尿・浄化槽汚泥はし尿処理施設において処理するなど、廃棄物の総合処理施設として、昭和55年より稼働している。以来、年々増加するごみ量に対処するため平成2年度には焼却炉（3号炉）を増設、平成14年度には環境に配慮した焼却炉（1、2号炉）に更新する等の施設整備を行い、廃棄物の適正処理に努めている。

また、処理段階で発生する熱エネルギーを施設内利用し、隣接する温室団地や余熱利用施設（りすば豊橋）に供給し、廃棄物のうち再生できるものは資源として活用するなど資源循環型社会構築の一翼を担っている。

なお、し尿・浄化槽汚泥については、平成29年10月よりバイオマス利活用センターで処理している。

所在地	豊橋市豊栄町字西530番地						
敷地面積	45,145.30 m ²						
建築	用途	西工場棟(1・2号炉等)	東工場棟(3号炉等)	管理棟	リサイクルプラザ [※]	計量棟	その他
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上6階、ピット階、PH階	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上5階、地下1階	鉄筋鉄骨コンクリート造 2階建	鉄筋鉄骨コンクリート造 3階建	鉄骨造2階建	洗車棟 車庫棟他
	延床面積	19,143.81 m ²	13,937.02 m ²	1,574.78 m ²	887.88 m ²	166.64 m ²	568.36 m ²
規模	着工	H10.9.27			H10.9.27	H10.9.27	
	竣工	H14.3.15	S55.3.31	S55.3.31	H14.3.15	H11.3.31	
建設費	増改築		H15.8.11	H3.2.20			
	第一期工事	焼却施設1・2号炉 H14.4廃止 財源内訳 高速堆肥化施設 H14.4廃止 国庫補助金 3,742,565千円 焼却 4,407,031千円 再利用施設 H14.4廃止 県補助金 1,404,066千円 高速堆肥化 1,251,095千円 し尿処理施設 起債 2,893,500千円 し尿 2,438,472千円 (S55.3竣工) 8,557,330千円 一般財源 517,199千円 再利用 460,732千円					
	施工業者	三菱重工工業(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)豊橋事業所、富士車輛(株) 共同企業体					
	第二期工事(増設炉)	財源内訳 焼却施設3号炉 国庫補助金 1,198,713千円 (H3.2竣工) 3,086,403千円 県補助金 449,517千円 起債 1,090,000千円 一般財源 348,173千円					
施設規模	施工業者	三菱重工工業(株)					
	第三期工事(更新炉)	財源内訳 焼却施設1・2号炉 国庫補助金 6,276,217千円 焼却 16,317,210千円 再利用施設 県補助金 137,434千円 再利用 1,637,790千円 (H14.3竣工) 17,955,000千円 起債 10,352,600千円 一般財源 1,188,749千円					
	施工業者	三井造船(株)					
施設規模	焼却施設	熱分解・高温燃焼溶融炉				能力	200t/日 2基
		ストーカ炉				能力	150t/日 1基
	し尿処理施設	標準脱窒素処理方式				能力	243kl/日
	再利用施設	回転式破砕機、前処理用切断式破砕機、前処理用切断機				能力	70t/日(5H)

② 剪定枝リサイクル施設

平成 23 年度に資源化センター東工場棟内のこわすごみヤードを移転し、剪定枝リサイクル施設を整備した。これまで、焼却処理していた剪定枝をチップや膨潤品とすることで、焼却施設の負荷軽減とリサイクルの推進を図っている。

製 品	チップ又は膨潤品		
能 力	10 t / 日 (5H)		
建 築 規 模	用 途	東工場棟内	
	構 造	鉄骨鉄筋コンクリート	
	延 床 面 積	525 m ²	
	着 工	H23. 6. 8	
	竣 工	H24. 3. 16	
施 工 業 者	英和(株)		
建 設 費	115,290 千円	財源内訳	
		国庫補助金	19,588 千円
		起 債	82,000 千円
		一 般 財 源	13,702 千円

③ 資源リサイクルセンター

資源リサイクルセンターでは、11 分別で収集された「資源」のうち、びん・カンとペットボトルを搬入し、資源として活用できるものを選別、再利用し、不燃物は最終処分場へ搬出し、適正な処理を図っている。

所 在 地	豊橋市東七根町字宝地道 31～33 番地				
敷 地 面 積	4,856.38 m ² (南部環境センター敷地 804.38 m ² 含む)				
建 築 規 模	用 途	管理棟	工場棟	工場棟	合計
	構 造	鉄骨造 2 階建	鉄骨造 2 階建	鉄骨造 2 階建	
	延床面積	180.00 m ²	1,264.37 m ²	60.66 m ²	1,505.03 m ²
	着 工	H1. 9. 22	H1. 9. 22	H12. 4. 18	
	竣 工	H2. 3. 20	H2. 3. 20	H12. 7. 31	
施 工 業 者	三菱レイヨン・エンジニアリング(株)豊橋事業所				
処 理 能 力	びん・カン処理量 45 t / 日 (6H) ペットボトル処理量 4.2 t / 日 (6H)				
建 設 費	359,980 千円				

④ プラスチックリサイクルセンター

所 在 地	豊橋市東七根町字宝地道 40 番地の 1			
敷 地 面 積	5,101.39 m ²			
処 理 能 力	29 t / 日 (5H)			
処 理 方 式	機械選別+手選別+圧縮減容梱包			
建 築 規 模	用 途	処理棟	計量棟	合計
	構 造	鉄骨造地下 1 階地上 3 階建	鉄骨造 1 階建	
	延床面積	3,163.12 m ²	28.75 m ²	3,191.87 m ²
	着 工	H16. 5. 20		
	竣 工	H17. 3. 15		
施 工 業 者	三菱レイヨン・エンジニアリング(株)			
建 設 費	1,016,400 千円	財源内訳		
		国庫補助金	455,439 千円	
		県補助金	43,722 千円	
		起 債	666,200 千円	
		一 般 財 源	44,201 千円	

⑤ バイオマス利活用センター

バイオマス利活用センターでは、11分別収集されたごみのうちの「生ごみ」とこれまで資源化センターで処理していた「し尿・浄化槽汚泥」を下水処理場から発生した「下水汚泥」と混合し、メタン発酵を行い発生したバイオガスを利用し、発電を行うとともに、発酵後汚泥については炭化燃料に加工し、石炭代替燃料として利活用することで100%エネルギー化を行っている。

本施設は、資源化センターと同様に、廃棄物を資源として利活用し循環型社会構築の一躍を担っている。

所在地	豊橋市神野新田町字中島75番地の2			
敷地面積	48,486 m ² (特定事業用地)			
受入能力	汚泥 472 m ³ /日、生ごみ 59t/日			
処理方式	メタン発酵処理			
建 用 途	受入棟	濃縮脱水棟	メタン発酵槽	計量棟・洗車棟
	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 (地上2階)	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 (地上2階)	鋼板製 (5,000 m ³ ×2基)	鉄骨造
規 延床面積	3,012.7 m ²	1,216 m ²	—	267.6 m ²
模 着 工	H27.10.1			
	竣 工 H29.9.30			
P F I 事業者	(株)豊橋バイオウィル(特別目的会社:SPC) SPC構成企業: JFE エンジニアリング(株) 鹿島建設(株) 鹿島環境エンジニアリング(株) (株)オーテック			
契 約 金 額	約 148 億円 内訳: 施設整備費(建設費): 約 98 億円※ ※うち約 37 億円が国庫補助金を活用 維持管理運営費 : 約 50 億円(2037年まで)			



バイオマス利活用センター

(4) 最終処分施設（埋立処分場）

埋立処分場では、11分別収集されたごみのうち「うめるごみ」や資源化センター等からの中間処理残さを埋立処分をしている。

また、産業廃棄物については、投入許可をした物（公共廃棄物）を一般廃棄物に支障のない範囲で処分している。

① 事務所等

所在地（事務所）	豊橋市高塚町字東大縄手 441 番地								
埋立計画面積	151,507 m ² （第5次高塚地区第II工区、第6次高塚地区第I工区）								
埋立計画年度	平成4年度～令和8年度								
総埋立処理計画量	2,008,000 m ³								
建築規模	用途	事務所	資材倉庫	器具庫	油庫	工作室	薬品庫	車庫	倉庫
	構造	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	コンテナ	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建
	延床面積	359.99 m ²	46.20 m ²	30.80 m ²	30.80 m ²	46.20 m ²	14.79 m ²	46.20 m ²	30.80 m ²
	着工	H19.4.10	H19.5.2						
	竣工	H19.9.7	H19.8.31						
	合計面積	605.78 m ²							

② 浸出水処理施設

施設名	伊古部浸出水処理施設	高塚浸出水処理施設
所在地	豊橋市伊古部町字落合 70	豊橋市高塚町字三ツ合 78
敷地面積	2,804 m ²	6,001 m ²
処理能力	500 m ³ /日	100 m ³ /日
調整槽容量	4,000 m ³ 〔施設内 2,000 m ³ +圧送ポンプ場併設（2か所）2,000 m ³ 〕	8,300 m ³
処理方法	生物処理（活性汚泥法、接触酸化法） 高度処理（砂ろ過、活性炭吸着）	カルシウム除去、生物処理（接触酸化法） 高度処理（砂ろ過、活性炭吸着）
処理水放流河川	落合川（梅田川水系）	高塚川（梅田川水系）
水質（放流水）	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき排水基準を遵守	
着手	S55.9.30	H20.12.24
竣工	S56.3.20	H23.3.15
改修	H17.3.20	-
建設費	当初 199,000 千円 改修 570,950 千円	1,187,508 千円

埋立処分した廃棄物からの浸出水を集水管・ポンプ・圧送管等で処理施設へ送り、浄化して環境の保全を図っている。



③ 埋立事業の概要

区分	地区名	埋立面積	埋立期間	廃棄物埋立処分量	
第1次	大縄手地区	1.0ha	昭和45年	100,856 t	
第2次	西ノ谷、伊古部中部地区	27.1	昭和46年～52年9月	559,132	
第3次	伊古部東部地区	7.8	昭和52年10月～55年6月	257,171	
第4次	坪ノ谷地区	11.6	昭和55年7月～61年4月	330,504	
小計		47.5		1,247,663	
第5次	高塚地区	第Ⅰ工区	6.6	昭和61年5月～平成2年1月	298,472
		第Ⅲ工区	5.0	平成2年1月～5年1月	326,542
		第Ⅱ工区	12.7	平成4年11月～令和8年度(予定)	1,746,000 m ³ ※現在埋立中
第6次	高塚地区	第Ⅰ工区	2.5	平成23年4月～令和7年度(予定)	262,000 ※現在埋立中

